

第2部 2030年の目指すべき将来像と経済の姿

1. 目指すべき将来像

「緩やかな、しかし着実な衰退」は必然ではない。時代の潮流を活かした戦略の下で、必要な行動を採ることにより、避けるべきシナリオの対極にある「新しい躍動の時代」を迎えることができる。改革の先の目指すべき将来像は以下のように展望される⁸。

(1) 開かれた文化創造国家

- 「文化創造力」や技術力などによって、世界に対して存在感を有している。世界に開かれ、財・人・資本などの自由で活発な交流によって、経済社会に活力がもたらされている。さらに、国際社会に対する貢献を通じて信頼を得ている。その結果、世界に対する日本の影響力が高まり、安全保障にも好影響を及ぼすことができる。

① 魅力と存在感のある国となる

ア 伝統や創造力に裏付けされた生活・文化の魅力を活かす

- 日本の強み⁹に基づく文化創造力を活かした「ジャパン・クール（かっこいい日本）」な商品や生活様式が、個性ある担い手や、優れた自然環境・生活環境をはぐくむ多様な地域によって生み出される「文化列島」となる。

- コンテンツ市場が拡大し、2030年には国内総生産（GDP）の5%規模¹⁰（現在のアメリカ並み）となるこ

⁸ 第二部に記載された諸計数は、目指すべき将来のイメージを分かりやすくするために、大まかな試算又は姿の目安として示したものである。

⁹ 日本の強みとは、熟（こな）れの技（ものづくりやアニメの「すり合わせ」の技法や成熟した生活様式に見られる持続可能な技術）、異質なものの融合、豊かなもてなしの心、伝統ある文化に息づく遊び心などが挙げられる。

¹⁰ ここで言うコンテンツにはソフト（アニメ、映画、音楽、ゲーム等）と媒体（放送、通信、刊行物等）が含まれる。

とが見込まれる。食、ファッション、伝統的工業なども積極的に海外展開している。

- 伝統工芸が優れたデザイン力で評価されるなど、日本の伝統文化の魅力が時代に合った形で再評価されている。

イ 世界のフロントランナーが増え、イノベーションや「世界の標準」づくりを主導する

- 日本企業が知的価値・文化的価値の生産手法の管理・開発に成功することで、「世界の知的開発拠点」となる。
- 高い知的価値の創造に成功した人や組織がフロントランナー（先頭走者）としてイノベーション¹¹の波を広げ、新たな世界標準を作っていく。
 - 製造業を中心に多くの業種で世界のトップ10で活躍¹²したり、世界に追随を許さない、オンリーワンの技術を持つ素材・部品製造企業群が存在する。
 - 科学技術分野では、代替エネルギー¹³、ライフサイエンス技術¹⁴、ロボット技術、ナノテクノロジー¹⁵などが活用される。
- 「プロフェッショナル」が働き価値創造を支える。個人の能力の発揮に加え、年齢、性別などにとらわれな

¹¹ 生産技術の革新だけでなく、新商品の導入、新市場・新資源の開拓、新しい経営組織の実施などを含む概念である。

¹² 2002年度には、世界トップ10に入る日本企業が売上で日本の製造業全体に占めるシェアは24%。特に、情報通信機器、半導体製造装置など、世界のトップ10に入る日本企業が売上で世界の4割程度のシェアを占めるものもある。

¹³ 現在実用化されつつある燃料電池に加え、2020年代には水素利用技術が安価で利用できるようになり、自動車のほとんどが環境対応車となることや、太陽光・風力・海洋温度差・バイオマス（生物由来の有機資源（除く化石燃料））などの自然エネルギーが幅広く活用されることが見込まれている。2030年代には海底の新資源開発でも成果が見込まれている。

¹⁴ 難病治療、再生医療、人工臓器などが実用化される。例えば、2020年代には、がんの有効な予防策や転移防止の有効な技術が社会で利用される。2030年代にはヒトの細胞や組織を組み込んだ人工臓器が現れる。

¹⁵ 生産現場や素材開発に広く用いられ日本のものづくり力を更に高める。

い多様な個性の融合や世界中から日本に集まる優秀な人材間の触発が繰り広げられる「多様多才社会」となる。

- 多様な働く形があり、能力と成果に応じた報酬が得られる。
- 自分が選んだ分野で高い技能や専門性を持つ者が尊敬され、どの分野でも自分の仕事に誇りを持つプロフェッショナルが活躍する。会社にはではなく専門性を活かした事業に帰属するような労働市場が整備され、専門能力や実績で評価される。役職ではなく専門職種や資格名が肩書として重視される。

② 「列島開放」により交流と活力が生まれる

ア 世界経済との統合が強まる

- F T Aの下で、競争力ある製品の輸出を増やし、日本における本社機能や高付加価値製造工程の維持に成功し、国内で高賃金の雇用機会が維持される。一方、海外展開した事業からの収益も増加する。さらに、外国企業の参入による競争が進み、効率的な経営が進展する。
- 東アジアにおいて、貿易・投資の自由化や金融分野における協力などの経済統合の進展を基礎に、政治的にも協調的で開放的な共同体である、「東アジア共同体」の形成が進む。地域における経済統合の拡大は、相互理解・安全保障の強化をもたらし、経済的繁栄と政治的安定の好循環を形成する。

イ 世界中の人が訪れたい、働きたい、住みたいと思う「壁のない国」となる

- 国民はもとより、世界中の人が訪れたい、働きたい、住んでみたいと思い、年齢・性別・国籍などによって差別されることのない「壁のない国」となる。世界中の財・人・資本・情報が集まり、それらをつなぎ、結

びつけるかけ橋となる。こうした交流から経済社会に活力が生まれる。

- 体系的に蓄積され付加価値の高い情報網がある「世界の情報ポータル（表玄関）¹⁶」となる。
- 2030年には日本を訪れる旅行者¹⁷が約4000万人に達する可能性がある。
- 日本のことをよく知っている外国人の「知日人」が大幅に増える。
- 日本に居住する外国人が現在に比べ大幅に増加することが見込まれる。互いの文化や価値観を尊重しつつ、職場や地域において共通のルールやシステムの下で日本人と外国人が共生している。
- 国内の地域が外国の都市などとの交流を深めている。

③ 世界の中の「かけ橋国家」となる

- 国際社会の課題の解決に対して日本が主導的役割を担うことを通じて、日本や日本人に対する信頼が高まり「品格ある国家」となる。信頼を基礎に、経済だけでなく幅広く交流の舞台を提供する「かけ橋国家」となる。
- 現在よりもはるかに高い比率で、国際的な舞台で日本人が活躍するようになり、数多くの日本人の知的リーダーが活躍している。
 - 世界で活躍する日本人の「世界人」が大幅に増える。

¹⁶ 情報を世界に発信する、あるいは世界から照会される窓口となり、「日本に聞けば世界のことが分かる」と認められる。

¹⁷ 観光、商用双方を含む。

(2) 「時持ち」が楽しむ「健康寿命 80 歳」¹⁸

① 人が躍動する社会：楽しく働き、よく学び、よく遊ぶ

ア 年齢、性別、時間、場所にとらわれなくて選択

- 超高齢化の時代にあって、「健康寿命 80 歳」の人生が実現する。何歳になっても、意欲と能力があれば仕事や社会に参加することができる生涯現役社会の下で、自立した活力ある高齢期を過ごすことができる。社会においても活力や持続可能性が維持される「高齢化克服先進国」となる。
- 健康寿命が伸びるとともに、働き方の多様化などにより自由に活動できる時間（可処分時間）が 1 割以上増え、「時持ち」になると見込まれる¹⁹。
- 個人の選択の機会が豊かになる中、「楽しく働き、よく学び、よく遊ぶ」といった家庭・仕事・地域社会などでバランスの取れた暮らしができる。

イ 個人の夢が実現される「多様多才社会」

- 多様多才な個人が主役となって、能力を発揮し活躍する可能性が高まった、「人が躍動する社会」になる。やりたいことができることで満足が得られ、ますますやりがいがあるという「やりがいの再生産」が生じている。家庭・働く場・地域など幅広く様々な分野において男女共同参画が進んでいる。
- 仕事での成功や夢の実現への道筋が多様にある。失敗しても再挑戦できる機会があり、「志の再生」が可能となる。

¹⁸ 平均寿命は、何年生きられるかということであるが、生活と健康の質を考慮して心身共に健康で自立している期間を延ばすことが大切であるとして、健康寿命（活動的平均余命）という指標が提唱されるようになった。健康寿命を考える場合、①健康をいかに定義し認定するか、②どのようなデータに基づき、いかに算出するかという課題はあるが、世界保健機関によれば、2002年時点で日本の健康寿命は75歳（男女の単純平均）とされている（平均寿命は81.8歳（同））。

¹⁹ 2030年の労働者の生涯可処分時間は、健康寿命の伸長、61歳～65歳の労働時間をパートタイム並み（1,184時間）、大学院などへ2年間在学という仮定を置いて試算すると、2002年時点に比べて約12%増加すると見込まれる。

- 自分で創業する、NPO²⁰に参加する、専門を活かして仕事をしながら別の分野を学ぶなど、多様な働き方の成功モデルがある。
- 働く時間や場所が多様になる。
 - 労働時間の弾力化（フレックスタイム制、裁量労働制など）が一層進展する。
 - 情報通信技術の浸透や仕事組織の変革によって、毎日同じ時間に同じ職場で働く人が著しく減少する。
- 組織では、多様な構造の就業状態の下で多様な人材を活用する手法が浸透している。正社員以外の人材、男女、高齢者、外国人などの多様な人材を活用した組織が成功している。

ウ 自分を磨く機会が広がる

- 豊かになった時間のかなりの部分が人間力²¹を培うことに活用される。必要があれば、いつでもどこでも生涯にわたって才能を磨くことができる機会が増える。
- スキルアップ（技能向上）を図るため、数年に一度仕事を離れて、資格取得などのために集中的に勉強したり、多様な年齢層において大学院で学位を取得する人が増え、大学院在学者数（人口比）が現在のアメリカ並みの水準となると見込むこともできる²²。
- 生涯を通じた学習によって法律・金融・科学・健康などに関するリテラシー（情報を理解し活用する基礎的

²⁰ ここでは、民間非営利組織（Non Profit Organization）一般を指す。特定非営利活動法人（NPO法人）を指したり、さらに、NPO法人格を持たないボランティア団体、市民活動団体を含めることもある。一層広義では、公益法人、社会福祉法人、宗教法人なども含む考え方もある。

²¹ 人間力とは、社会に参画しその運営に加わるとともに、自立した一人の人間として力強く生きるための総合力。

²² 日本では人口1000人当たりの大学院在学者数が2004年の1.99人（公式統計に通信教育による大学院在学者数を加えて算出）から2030年には8人へと見込むこともできる。2000年のアメリカの数値は7.66人。

な能力) を身に付ける機会がある。

② 多様で良質なサービスに囲まれた暮らし

- 質の高い専門的な生活サービスに支えられて、豊かで多様な生活が実現する。安心して子育てを楽しむことができる。
 - 健康増進、生涯学習、子育て支援などを始めとして、新たな三種の神器と言えるような質の高い専門的なサービス²³が発展する。
 - ロボット技術が介護や身の回りの世話に幅広く活用され、家庭に1台、掃除・洗濯などを行う「お手伝いロボット」が利用されている。
- 人生設計に合わせた住み替えが容易になると同時に、一人当たりの居住空間も十分確保され、借家の広さについて現在の持家並みを見込むこともできる²⁴。

③ 地域を超えて広がるつながり

- 地域政策における集中と選択により、生活、環境、産業の調和がとれたまちづくりがなされ、コミュニティ機能が維持される。
- 自分の属する集団とは異なる集団の人との間にある差異に価値が認められ、緩やかな社会的な共(つながり)の輪が広がる中で人の孤立化が防がれる。
- 情報通信技術の適切な活用により、個人と社会とのつながりが豊かになる。高齢者や障害者などの社会参加

²³ 例えば、健康管理のための総合的なサービスを提供するなどの「質の高い健康サービス」、生涯学習の需要に応え多様な教養を多くの人々が楽しめるようになる「年齢にかかわらず楽しめる生涯学習サービス」、親族の支援のない共働き世帯でも子育てが容易にできるようになる「子育てへのサービス」などが考えられる。

²⁴ 2030年の関東大都市圏の4人家族の借家1戸当たりの平均延べ面積を100m²程度(1998年の全国の4人家族の借家1戸当たりの平均延べ面積は59m²、2003年の関東大都市圏の持家1戸当たりの平均延べ面積は104m²)と見込むこともできる。

が支援されたり、個性豊かで創意工夫あふれる地域社会づくりや支援のネットワークの有用な手段となっている。

(3) 豊かな公・小さな官²⁵

- 国民が必要とする公共サービスが、多様な主体と手法により豊かに提供されるとともに、官による提供は縮小している。
 - 自分たちのことは官に頼らず自分たちが行うという意識が定着する。個人が自発的に、自分の可能性を高めながら「公」の活動を担う「奉私奉公」が広がる。
 - 社会のあらゆる場において多様な人々が参加しており、個人が自らの自由と権利を保持し主張しながら、相異なる生き方や価値観に対する寛容と、自らの行動を自己責任の下で律する節度が尊重されている。
- ① 小さくて効率的な政府
- 政府は政府でなければできないことに徹する。その財政はスリムとなり、次世代に負担を先送りしていない。
- ② 非政府が担う「公」の拡大
- 企業、NPO、社会的起業家など幅広い非政府主体が、「公」を担い社会のニーズに対応する。
 - 民間組織を始め多元的に政策論争が行われる。
 - NPOが運営の透明性や安定性を確保し社会の信頼を得ることで、経済社会活動に占める割合が高まる。

²⁵ 「官」とは政府を始めとする行政機関など、「公」とは、公共サービスや公益活動など、社会全体の利益につながったり、地域住民に共通して必要であるような活動やサービス及びその領域をそれぞれ念頭に置いている。「公」は「官」と「民」双方によって担われる。

③ 自立的な分権社会

- 地域住民が自らできないことを基礎自治体が引き受け、基礎自治体ができないことを広域自治体が担い、広域自治体ができないことを国が行う。
- 住民が地域のあり方を決め、地域の主体性により生活水準の向上を目指す地域間競争が繰り広げられる。

2. 3つの戦略と具体的行動

(1) 3つの戦略

目指すべき将来像の実現のために、時代の潮流を活かした以下の3つの戦略を採るべきである。これらの戦略の下で、「緩やかな、しかし着実な衰退」を避け、「新しい躍動の時代」の基盤となる活力ある経済も構築されていく。

① 生産性上昇と所得拡大の好循環をつくる

- 人材育成や技術革新などを通じて生産性を上げ、拡大した付加価値が人や技術開発への投資や価値創造に向けられることにより、更に生産性が上昇していく、すなわち、生産性上昇による所得拡大が更に生産性上昇につながる好循環を早く確立する。好循環を自律的に機能させる鍵は市場での公正な競争であり、信頼される市場のある「質の高い市場社会」を目指す。
- より少ない人手や資源をもって、より高い知的価値・文化的価値を継続的に創造するためには、人間力の養成・活用が不可欠である。そのためには、知識や技術の修得とともに、それを可能とする組織や社会の基盤、更に意欲を引き出す環境が必要である。また、高齢者を含む多くの人々が自立して多様な形で価値の創造に参加できる制度を整備する。
- 人や情報の交流が進み、相乗（シナジー）効果をもたらすような、知識の創造・駆使・伝播（イノベーション）が生じ広まる仕組みをつくる。情報通信技術を活

用し、組織にある知識を効率的に共有・発展させる。民間部門の創意工夫が、生産性上昇や新規需要創出につながるように、競争的な資源配分を実現する。

② グローバル化を最大限に活かす

- 中国を始めとする近隣諸国の経済発展をチャンスとしてとらえる。市場拡大による規模の経済の利益を活かすため、経済統合に戦略的に取り組む。その際、経済統合の成果が日本と相手国双方に利益をもたらすように、必要な国内の制度改革を進める。
- 地球環境問題への対応やエネルギーの安定的確保などの世界的規模の課題の解決に積極的に貢献する。
- アメリカとの同盟関係、ヨーロッパとの友好関係を緊密に維持しつつ、平和で安定的な東アジアを形成し、このような友好関係を背景に、国際社会の運営に積極的に関与していく。

③ 国民が選ぶ「公」の価値を提供する仕組みを築く

- 官と民の間の対等な競争や民の参入を阻んでいる官製市場の改革を通じて、官による必要性に乏しい財・サービスの供給を排する。同時に、民が主体となって公共サービスを提供できる仕組みをつくる。
- 公共サービスについて、地域住民が、自らの負担も踏まえ選択できる範囲を拡大する。それにより、公共サービスの機械的な一律配分・削減ではなく、地域間の創意と工夫の競争を通じた「選択と集中」を実施する。
- 民間企業や行政が提供しにくい重要な社会的ニーズに対して、NPOなどの新たな担い手や資金調達手段によって、社会的な価値を追求する活動を展開できるように、人材を育成し必要な制度を整備する。
- 社会の基盤である、良好な治安、透明な基準・ルールとその実効性の確保及び機会の平等を用意する。